



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL www.wacom.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

TEL 0120-056-665

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	34,440	51.4	3,059	15.1	2,982	11.6	1,958	10.7
25年3月期第2四半期	22,742	41.7	2,657	197.9	2,671	200.0	1,769	226.5

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 2,498百万円 (100.5%) 25年3月期第2四半期 1,246百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
26年3月期第2四半期	円 銭 11.64	円 銭 11.57
25年3月期第2四半期	円 銭 11.12	円 銭 11.07

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年3月期第2四半期	百万円 50,887	百万円 29,895	% 58.5	円 銭 176.88
25年3月期	百万円 50,124	百万円 29,212	% 58.1	円 銭 173.15

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 29,773百万円 25年3月期 29,116百万円

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4,500.00	円 銭 4,500.00
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 17.50	円 銭 17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	33.5	9,830	24.2	9,740	28.9	6,340	32.9	37.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	169,046,400 株	25年3月期	169,046,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	722,800 株	25年3月期	892,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	168,199,348 株	25年3月期2Q	159,102,269 株

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は概ね安定的に推移しました。国内では、政府のアベノミクスや日銀による金融緩和政策などの経済運営が功を奏し、景況感は好転しました。海外では、欧州で債務問題の鎮静化に伴う景気底打ち感が強まり、中国では景気減速に歯止めが見え始め、米国でも底堅い個人消費を中心に緩やかな回復基調が持続しました。また、為替相場は我が国の金融緩和政策や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進みました。IT分野では、スマートフォンやタブレットがSNSやクラウドとともに新たなプラットフォームとして成長を続け、大手OSメーカーも自らハードウェアを市場投入するなど、既存PC市場との境界線が薄れるなかで、新規市場における地位獲得に向けた各社の取り組みが活発となりました。

当社製品の市場においては、ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの分野では、映画やゲームソフト、コミックなどデジタルコンテンツの制作が、若く豊富な労働力を有するアジアや、ワールドカップとオリンピックの開催を控えた南米といった新興国にも広がりを見せてています。また、先進国では工業デザインにおける3D技術の利用拡大など高度なソリューション提供へのニーズが高まっています。さらに、各種デザイン活動の現場が、従来のデスクトップ上からクラウドをベースとしたモバイル環境にも広がっています。コンシューマビジネスの分野では、スマートフォンやタブレットに自然で直感的な手書き入力を実現するペンのニーズが広がり、新たな電子文具の市場へと発展を見せています。また、特定業務分野ビジネスの分野では、幅広い方面でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが広がっております。特に、電子署名を利用した電子決済は、情報セキュリティ、業務効率の向上、紙資源や書類保管コストの削減などの優れた効果に期待が集まっています。

一方、コンポーネント事業の分野では、タブレット市場が大きく拡大するなかで、サムスン電子のGalaxy Note（ギャラクシーノート）シリーズやWindows 8 Pro OS搭載のタブレットなど、ペン機能を搭載した機種が増加しております。同様に電子書籍端末分野でもペン技術は差別化要因としてニーズが高まりつつあり、マルチタッチ技術もスマートフォン、タブレットからオールインワンPCなど大画面モニターへニーズの広がりを見せ始めました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）の達成に向けて、Webを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上の拡大、新製品開発による製品ラインの拡大、ペンアプリケーション開発体制の強化などに努めました。さらに、ペンの自動組立装置の稼働を始めた中国上海地域でのSCM（生産・物流管理）やQA（品質管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域子会社へのERP（基幹業務）システムの展開、生産性と効率性の向上をめざしたオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が34,440,121千円（前年同期比51.4%増）となり、営業利益は3,058,968千円（同15.1%増）、経常利益は2,981,824千円（同11.6%増）、四半期純利益は1,958,232千円（同10.7%増）となりました。

※ 従来のブランド製品事業における製品は、当期首より分野別に「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しております。なお、当第2四半期連結会計期間より、従来の「Bamboo（バンブー）」ペンタブレットをクリエイティブビジネスの「Intuos（インテュオス）」シリーズの一部とし、製品ラインを統合しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、新製品投入が続いたクリエイティブビジネスや、好調に推移した特定業務分野ビジネスで売上を伸ばしました。

クリエイティブビジネスに関しては、ペンタブレット製品においてワイヤレス機能を標準搭載するなど、従来製品の機能を一層高めた「Intuos Pro（インテュオスプロ）」を9月に発表しました。さらに、従来の「Bamboo」ペンタブレットを「Intuos」シリーズにブランド統合しデザインも一新した「Intuos」を同時に発表し、ともに売上を伸ばしました。モバイル製品においては、当社初のOS搭載製品になる「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）」（Windows 8 Pro OS搭載）、「Cintiq Companion Hybrid（シンティックコンパニオンハイブリッド）」（Android 4.2 OS搭載）を8月に発表し、初回予約分が初日に受付を終えるなど、クラウドベースのモバイル環境で使えるプロフェッショナル向けタブレットとしてクリエーターから高い評価を得ております。また同日に、iPadでスケッチができるなど筆圧検出機能を搭載した高性能スタイラスペン「Intuos Creative Stylus（インテュオスクリエイティブスタイルス）」も発表し、ともに当期の売上に貢献しました。ディスプレイ製品においては、コンパクトなボディに薄さと高性能を兼ね備えた「Cintiq（シンティック）13HD」が3月発表以降好評を博し、売上は大幅に増加しました。また、4月に発表したマルチタッチ機能搭載の「Cintiq 22HD touch」も売上拡大に貢献しました。

コンシューマビジネスに関しては、発売から2年目を迎えたスタイラスペンの既存モデルの販売が振るわず、売上は前年同期を下回りました。9月に入り、iPadなどのタッチスクリーン用スタイラスペンである「Bamboo Stylus solo (バンブースタイラスソロ)」と「Bamboo Stylus duo (バンブースタイラスデュオ)」を一新し、シンプルなデザインで価格も抑えた「Bamboo Stylus Alpha (バンブースタイラスアルファ)」を新たにラインアップに加えました。また、新しいカテゴリーとして、パソコン上でマルチタッチによるジェスチャー操作や付属の電子ペンでメモ書きや描写などができるタッチパッド「Bamboo Pad (バンブーパッド)」を発表し、電子文具のカテゴリー拡大に努めました。

さらに、これらクリエイティブビジネスの新製品を活用するためのアプリケーションソフトウェアの充実も図りました。人気の手書きノートアプリでは、既存の「Bamboo Paper (バンブーペーパー)」をバージョンアップするとともに、9月には、Windows 8用に最適化された「Bamboo Page (バンブーページ)」を発表しました。また、5月には、写真に手書きメッセージを残して共有できるコミュニケーションアプリの「Bamboo Loop (バンブループ)」の提供を開始しました。

特定業務分野ビジネスに関しては、液晶サインタブレット「STU (エスティーユー)」シリーズの販売がグローバルに拡大したこと、前年同期から売上を大きく伸ばしました。デジタル署名に使える小型液晶ペンタブレット「DTU (ディーティーユー) 1031」も高い評価を得ております。

地域別にみると、米州においては、ディスプレイ製品やペンタブレット製品での新製品効果及び円安の影響により、売上は前年同期を上回りました。欧州においても、ディスプレイ製品やサインタブレットなどの販売増加に円安の影響も加わり、売上を大きく伸ばしました。日本国内においては、ペンタブレット製品の販売が振るわなかつた一方で、ディスプレイ製品が大きく売上を伸ばし、全体として堅調に推移しました。アジア・オセアニア地域においては、ディスプレイ製品の販売増加のほか、中国での液晶サインタブレットの売上拡大やペンタブレット製品の新興国モデルの市場投入が奏功したこと、さらに円安の影響もあり、全体として好調に推移しました。

この結果、売上高は16,670,808千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は1,885,722千円（同24.7%減）となりました。

※ クリエイティブビジネス：ペンタブレット……………Intuosシリーズ（旧Bambooペンタブレットを含む。）
モバイル……………Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus
ディスプレイ……………Cintiqシリーズ
コンシューマビジネス : スタイラスペン、タッチパッド……………Bambooシリーズ
特定業務分野ビジネス : 液晶サインタブレット……STUシリーズ
液晶ペンタブレット……………DTシリーズ

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Windows 8 Pro OS搭載のタブレットやノートPCの新モデル向けへの初期量産立ち上げがあったこと、また、スマートフォン向けペン・センサーシステムの量産も好調に推移したことから、売上は前年同期を大きく上回りました。

スマートフォン向けのペン・センサーシステムに関しては、9月に発表されたサムスン電子のGalaxy Note 3向けの量産を開始したこと、売上は前年同期を上回りました。

タブレット向けのペン・センサーシステムに関しては、年初より大手PCメーカー各社において当社の電子ペンを装備したWindows 8 Pro OS搭載のタブレットが拡充したことなどから、売上が大幅に増加しました。また、Android OS搭載タブレット向けでも、サムスン電子のGalaxy Note 8.0向けの量産が拡大したことなどから、9月に発表されたGalaxy Note 10.1の新モデルにも採用されたことなどから、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

ノートPC向けのペン・センサーシステムに関しては、企業向け業務分野におけるペン利用の普及が進み、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は17,495,815千円（前年同期比94.4%増）、営業利益は2,921,802千円（同135.6%増）となりました。

③ その他

ソフトウェア事業については、既存ユーザーへの積極的な買替え需要喚起を行いましたが、大型案件の獲得が鈍く、売上は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は273,498千円（前年同期比8.9%減）、営業利益は13,501千円（同74.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、50,887,349千円となり、前連結会計年度末に比べ763,156千円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金701,399千円、たな卸資産4,701,565千円、設備投資等による有形固定資産1,000,575千円及び投資有価証券の取得やオフィス増床による敷金の差入等投資その他の資産739,697千円であり、主な減少は、現金及び預金6,515,361千円です。

負債の残高は、20,992,685千円となり、前連結会計年度末に比べ80,025千円増加しました。主な増加は、新製品リリースに伴う部材仕入の増加による支払手形及び買掛金868,618千円であり、主な減少は、未払法人税等572,869千円です。

純資産の残高は、29,894,664千円となり、前連結会計年度末に比べ683,131千円増加しました。主な増加は、四半期純利益1,958,232千円及び円安の進行に伴う為替換算調整勘定532,759千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,891,728千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、6,515,361千円減少（前年同期は2,309,334千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末では、15,081,068千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,798,212千円（前年同期は85,573千円の使用）となりました。主な内訳は、法人税等の支払額2,280,397千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,165,589千円（前年同期は798,543千円の使用）となりました。主な内訳は、機械装置の導入及び基幹業務システム等の固定資産の取得による支出1,438,555千円、投資有価証券の取得による支出468,450千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,846,446千円（前年同期は1,099,798千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,884,911千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月18日に公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,596,429	15,081,068
受取手形及び売掛金	10,601,728	11,303,127
商品及び製品	3,742,068	7,223,028
仕掛品	426,982	467,606
原材料及び貯蔵品	1,314,261	2,494,242
その他	5,087,986	5,222,870
貸倒引当金	△17,686	△15,925
流動資産合計	42,751,768	41,776,016
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	4,409,910	5,410,485
有形固定資産合計	4,409,910	5,410,485
無形固定資産		
のれん	25,257	14,432
その他	2,382,308	2,391,769
無形固定資産合計	2,407,565	2,406,201
投資その他の資産		
その他	573,987	1,314,247
貸倒引当金	△19,037	△19,600
投資その他の資産合計	554,950	1,294,647
固定資産合計	7,372,425	9,111,333
資産合計	50,124,193	50,887,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,818,960	12,687,578
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	2,203,506	1,630,637
賞与引当金	875,274	438,938
役員賞与引当金	168,299	25,009
その他	3,930,418	4,124,019
流動負債合計	19,596,457	19,506,181
固定負債		
退職給付引当金	610,683	664,436
資産除去債務	78,044	150,587
その他	627,476	671,481
固定負債合計	1,316,203	1,486,504
負債合計	20,912,660	20,992,685

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,573,104	7,585,270
利益剰余金	18,353,830	18,420,334
自己株式	△204,205	△165,322
株主資本合計	29,926,198	30,043,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,641	30,396
為替換算調整勘定	△834,025	△301,266
その他の包括利益累計額合計	△810,384	△270,870
新株予約権	95,719	121,783
純資産合計	29,211,533	29,894,664
負債純資産合計	50,124,193	50,887,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	22,742,318	34,440,121
売上原価	12,850,252	21,052,325
売上総利益	9,892,066	13,387,796
販売費及び一般管理費	7,235,034	10,328,828
営業利益	2,657,032	3,058,968
営業外収益		
受取利息	16,868	24,183
その他	15,122	33,025
営業外収益合計	31,990	57,208
営業外費用		
支払利息	3,140	4,064
為替差損	11,478	64,947
過年度海外子会社付加価値税	—	49,584
その他	3,064	15,757
営業外費用合計	17,682	134,352
経常利益	2,671,340	2,981,824
特別利益		
固定資産売却益	1,404	287
新株予約権戻入益	708	—
特別利益合計	2,112	287
特別損失		
固定資産売却損	837	2,523
固定資産除却損	583	5,872
特別損失合計	1,420	8,395
税金等調整前四半期純利益	2,672,032	2,973,716
法人税等	903,435	1,015,484
少数株主損益調整前四半期純利益	1,768,597	1,958,232
四半期純利益	1,768,597	1,958,232

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,768,597	1,958,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,910	6,755
為替換算調整勘定	△516,789	532,759
その他の包括利益合計	△522,699	539,514
四半期包括利益	1,245,898	2,497,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245,898	2,497,746
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,672,032	2,973,716
減価償却費	517,564	809,414
株式報酬費用	29,045	38,437
引当金の増減額（△は減少）	△52,049	△545,226
受取利息	△16,868	△24,183
支払利息	3,140	4,064
売上債権の増減額（△は増加）	△1,029,315	48,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	△698,500	△4,401,435
仕入債務の増減額（△は減少）	△284,264	758,950
その他	△28,946	△199,446
小計	1,111,839	△537,576
利息の受取額	16,939	23,824
利息の支払額	△3,168	△4,063
法人税等の支払額	△1,211,183	△2,280,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,573	△2,798,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	—	7,000,000
固定資産の取得による支出	△750,507	△1,438,555
投資有価証券の取得による支出	—	△468,450
敷金及び保証金の差入による支出	△124,337	△264,152
敷金及び保証金の回収による収入	128,735	2,580
資産除去債務の履行による支出	△58,275	—
その他	5,841	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,543	△2,165,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	92,144	38,465
配当金の支払額	△1,191,942	△1,884,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,798	△1,846,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325,420	294,886
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,309,334	△6,515,361
現金及び現金同等物の期首残高	11,969,873	21,596,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,660,539	15,081,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	13,443,474	8,998,601	22,442,075	300,243	22,742,318	—	22,742,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,443,474	8,998,601	22,442,075	300,243	22,742,318	—	22,742,318
セグメント利益	2,505,027	1,239,948	3,744,975	52,365	3,797,340	△1,140,308	2,657,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,140,308千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費
用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	16,670,808	17,495,815	34,166,623	273,498	34,440,121	—	34,440,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,670,808	17,495,815	34,166,623	273,498	34,440,121	—	34,440,121
セグメント利益	1,885,722	2,921,802	4,807,524	13,501	4,821,025	△1,762,057	3,058,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,762,057千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費
用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式を取得する理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

2,000,000株（上限）

③ 取得する期間

平成25年10月21日～平成25年12月20日

④ 取得価額の総額

20億円（上限）

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

なお、平成25年10月21日から平成25年10月25日までの期間に取得した自己株式はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期 2Q実績	25年3月期 2Q実績	対前年同期増減 金額	対前年同期増減 率	26年3月期 通期予想(期初予想)	25年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	対前年同期増減 率
	百万円	百万円	百万円		百万円 (百万円)	百万円	百万円	
売 営 業 利 益 (営業利益率)	34,440	22,742	11,698	51.4%	81,500 (88,000)	61,068	20,432	33.5%
経 常 利 益 (経常利益率)	3,059	2,657	402	15.1%	9,830 (11,380)	7,915	1,915	24.2%
当 期 純 利 益 (当期純利益率)	2,982	2,671	311	11.6%	12.1% 12.9%	13.0%		
P/L換算為替レート(期中平均) (USドル)	8.9%	11.7%			9,740 (11,340)	7,559	2,181	28.9%
	1.958	1,769	189	10.7%	12.0% 12.9%	12.4%		
	5.7%	7.8%			6,340 (7,370)	4,770	1,570	32.9%
P/L換算為替レート(期中平均) (ユーロ)					7.8% 8.4%	7.8%		
	97.99	79.43	18.56	23.4%				
	128.79	101.12	27.67	27.4%				

注)26年3月期通期予想の()内の期初予想数字は、平成25年4月30日付の数値です。

注)25年11月以降の前提為替レートは1ドル95円、1ユーロ130円を使用しています。

(2) 事業別売上

	26年3月期 2Q実績	25年3月期 2Q実績	対前年同期増減 金額	対前年同期増減 率	26年3月期 通期予想(期初予想)	25年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	対前年同期増減 率
	百万円	百万円	百万円		百万円 (百万円)	百万円	百万円	
ブ ラ ン ド 製 品 事 業								
売 上 高	16,671	13,443	3,228	24.0%	41,900 (40,100)	29,406	12,494	42.5%
営 業 利 益 (営業利益率)	1,886	2,505	-619	-24.7%	6,800 (6,640)	4,895	1,905	38.9%
11.3%	18.6%				16.2% 16.6%	16.6%		
コ ン ポ ー ネ ト 事 業								
売 上 高	17,496	8,999	8,497	94.4%	39,000 (47,200)	31,056	7,944	25.6%
営 業 利 益 (営業利益率)	2,922	1,240	1,682	135.6%	6,510 (7,600)	5,554	956	17.2%
16.7%	13.8%				16.7% 16.1%	17.9%		
そ の 他 の 事 業								
売 上 高	273	300	-27	-8.9%	600 (700)	606	-6	-0.9%
営 業 利 益 (営業利益率)	14	52	-38	-74.2%	60 (120)	102	-42	-41.4%
	4.9%	17.4%			10.0% 17.1%	16.9%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	26年3月期 2Q実績	25年3月期 2Q実績	対前年同期増減 金額	対前年同期増減 率	26年3月期 通期予想(期初予想)	25年3月期 通期実績	対前年同期増減 金額	対前年同期増減 率
	百万円	百万円	百万円		百万円 (百万円)	百万円	百万円	
ブ ラ ン ド 製 品 事 業								
クリエイティビビジネス	16,671	13,443	3,228	24.0%	41,900 (40,100)	29,406	12,494	42.5%
ペ ン タ ブ レ っ ト	14,366	11,214	3,152	28.1%	35,100 (31,800)	24,963	10,137	40.6%
(日本)	9,247	8,164	1,083	13.3%	21,400 (20,000)	18,379	3,021	16.4%
(米国)	1,406	1,790	-384	-21.5%		3,572		
(ドイツ)	2,962	2,534	428	16.9%		5,792		
(アジア・オセアニア)	2,603	2,048	555	27.1%		5,676		
モ バ イ ル	2,276	1,792	484	27.0%		3,339		
(日本)	390	345	45	13.2%		4,300 (4,500)	534	3,766 704.6%
(米国)	96	8	88	—			29	
(ドイツ)	124	75	49	64.3%			126	
(アジア・オセアニア)	104	215	-111	-51.4%			302	
デ イ ス プ レ イ	66	47	19	41.0%			77	
(日本)	4,729	2,705	2,024	74.8%		9,400 (7,300)	6,050	3,350 55.4%
(米国)	1,096	589	507	86.3%			1,209	
(ドイツ)	1,945	1,198	747	62.3%			2,505	
(アジア・オセアニア)	1,129	561	568	101.1%			1,597	
コンシューマビジネス	559	357	202	56.6%			739	
(日本)	632	891	-259	-29.1%		2,200 (3,600)	1,825	375 20.6%
(米国)	77	57	20	34.8%			111	
(ドイツ)	190	287	-97	-33.7%			520	
(アジア・オセアニア)	292	476	-184	-38.7%			1,051	
特 定 業 務 分 野 ビ ネ ジ ナ ス	73	71	2	1.8%			143	
(日本)	1,673	1,338	335	25.1%		4,600 (4,700)	2,618	1,982 75.7%
(米国)	511	523	-12	-2.3%			1,029	
(ドイツ)	180	245	-65	-26.2%			352	
(アジア・オセアニア)	777	443	334	75.3%			1,004	
モ バ イ ル	205	127	78	61.6%			233	
コンポーネント事業	17,496	8,999	8,497	94.4%	39,000 (47,200)	31,056	7,944	25.6%
スマートフォン向け	7,671	4,541	3,130	69.0%	22,800 (23,200)	17,666	5,134	29.1%
タブレット向け	6,659	2,110	4,549	215.6%	11,900 (17,500)	8,317	3,583	43.1%
ノートPC向け	2,988	2,317	671	29.0%	4,000 (6,300)	5,000	-1,000	-20.0%
タッチ用途向け	178	31	147	467.6%	300 (200)	73	227	311.9%
そ の 他 の 事 業	273	300	-27	-8.9%	600 (700)	606	-6	-0.9%
電 気 設 計 C A D 他	273	300	-27	-8.9%	600 (700)	606	-6	-0.9%
合 計	34,440	22,742	11,698	51.4%	81,500 (88,000)	61,068	20,432	33.5%

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティビビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。

これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペントブレットを「クリエイティビビジネス」のペントブレット製品(クリエイティブタブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

(4)現地法人別売上

	26年3月期 2Q実績		25年3月期 2Q実績		対前年同期増減		26年3月期 通期予想(期初予想)		25年3月期 通期実績		対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	百万円	金額	率	百万円	(百万円)	百万円	百万円	金額	率
日本	20,956	12,266	8,690	70.8%			46,200	(54,400)	37,611	8,589	22.8%	
(うち、コンポーネント事業除く日本)	3,460	3,267	193	5.9%			7,200	(7,200)	6,555	645	9.8%	
米国	5,401	4,339	1,062	24.5%			13,200	(13,900)	9,295	3,905	42.0%	
ドイツ	4,904	3,743	1,161	31.0%			14,700	(13,000)	9,630	5,070	52.6%	
アジア・オセアニア	3,179	2,394	785	32.8%			7,400	(6,700)	4,532	2,868	63.3%	
合計	34,440	22,742	11,698	51.4%			81,500	(88,000)	61,068	20,432	33.5%	

注)日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

注)コンポーネント事業の売上はすべて日本に集計しています。

(5)設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	26年3月期 2Q実績		25年3月期 2Q実績		対前年同期増減		26年3月期 通期予想(期初予想)		25年3月期 通期実績		対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	百万円	金額	率	百万円	(百万円)	百万円	百万円	金額	率
設備投資金額	1,439	873	566	64.8%			3,600	(3,200)	1,845	1,755	95.1%	
減価償却費	809	518	291	56.4%			1,910	(2,120)	1,160	750	64.6%	
研究開発費	1,650	867	783	90.2%			2,830	(2,520)	2,382	448	18.8%	

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。